

安心・安価な新しいブロックチェーン技術*が成長の萌芽に！
様々な紆余曲折を経て、インド政府も後押し！

パワフル・インド（政策関連） ～国家ブロックチェーン・フレームワークがローンチ～

▶ インドにおける暗号通貨の現状

主要暗号通貨（仮想通貨）であるビットコインが初の10万米ドル（約1,500万円）超えの報道が出て、世界に衝撃を与えています。実はインド、世界で最も日常的に暗号通貨を使う国なのです。これは、広範なインターネット・アクセスと、デジタル経済を特徴とする良好なデジタルエコシステムが背景にあります。暗号通貨は、海外ビジネスにおける新しい決済手段、資金調達方法、資産管理形態として重要な役割を果たす可能性があり、特に国際取引においては、従来の通貨に比べて迅速かつ低コストでの資金移動を可能にしています。

なお、インド政府は一度暗号通貨の取引等を禁止する法案を発表しましたが、最高裁により無効と判示された経緯があります。その後、インドにおける全ての民間暗号通貨を禁止する一方、暗号通貨の技術を促進する一定の例外を認めること、およびインド準備銀行が発行するデジタル通貨の枠組みを目指す法案を発表しました。

▶ ブロックチェーン技術による応用例

暗号通貨はブロックチェーン技術を基盤としていますが、その技術は様々な分野に広がっており、新しいサービスや産業を生み出しています。実際、応用例としてWeb3.0（次世代型インターネット）やメタバース（インターネット上の3次元仮想空間）などがあり、市場規模は2030年には1.2兆米ドル（約185兆円）になると予想されています（2024年の市場規模は0.3兆米ドル）。

2024年9月、インド政府はインドにおける国家ブロックチェーン・フレームワークを発表するなど、大きな動きを見せており、今後インド経済の発展に寄与するものと期待されています。以下に、インドにおけるブロックチェーン技術で想定される応用例をご紹介します。

会計プロセスの変革

あらゆる取引が瞬時に記録されるため、不正行為の可能性を排除した安全な情報伝達が可能になります。そのため、監査人のような専門家に莫大なコストをかける必要がなくなるだけでなく、帳簿付けのような中間作業も必要なくなります。さらに、情報がデジタル保存されるルールに変更を加えるだけで、コンプライアンスに対応することが可能になります。

銀行システムの信頼性向上

ブロックチェーン技術を採用した会計アプリケーションにより、企業内の不正行為を防止することができ、銀行会計の監査の円滑化に利用できます。また個人情報データを表示することなく、個人情報の盗難を減らすことができます。さらに、システムに対する信頼性の問題を軽減することができるかもしれません。

食料管理問題

ブロックチェーン技術によるサプライチェーン管理は、食料発注量プログラムのようなシンプルかつ重要なシステムに応用することで、インドにおける穀物、野菜、果物などを迅速で効率的な流通を保証し、同時に貧困層が利用しやすい価格帯を実現することで、国全体で健康的な消費を促進することが可能になります。

※ブロックチェーン技術とは、取引履歴を暗号技術によって過去から1本の鎖のようにつなげ、正確な取引履歴を維持しようとする技術とされています。

暗号通貨の普及度合ランキング (2024年)

順位	順位
1位	インド
2位	ナイジェリア
3位	インドネシア
4位	米国
23位	(ご参考) 日本

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会